



## お客様本位の業務運営への 取り組み方針について

平成30年 7月 31日  
岡安証券株式会社

当社は大正13年の創業以来、地域密着型のリテール営業を主体に業務の展開を行い今日に至っており、「永年のおつきあい」を経営理念として、お客様とのコミュニケーションを常にはかりつつ、お客様との信頼関係を築くことを心がけてまいりました。当社では、平成29年6月に金融庁の「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、「お客様本位の業務運営への取り組み方針」を定めこの1年間取り組んでまいりましたがここにその結果を検証し、取り組み方針を新たに決めました。

当社の営業員一人一人が従来以上に「お客様のために」という考えに基づいて行動するように、以下に掲げる内容を当社の業務運営の基本方針としてその取組や進捗の状況を定期的に確認し、必要に応じて見直しを行ってまいります。

### <お客様の最善の利益の追求>について

当社は、株取引をメインの取引ととらえ「楽しみの株取引」をキャッチフレーズにしております。これはすべてのお客様に株を楽しんでいただきながら、安心して取引していただくという当社の方針を表したものであります。初めて証券取引をされるお客様、高齢のお客様でも安心して楽しんでお取引いただけるよう、お客様の知識・経験・資産の状況、お取引の目的やご意向にあわせた商品のご案内をさせていただきます。また、お客様のご要望に応じた各種情報の提供も行い、お客様に楽しんでいただきながら最善の利益が追及できるようにフォローさせていただきます。

### <利益相反の適切な管理>について

当社は、「利益相反管理方針」を定めて当社ホームページにて公表しております。当社では、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引については特定・類型化し、お客様の利益が不当に害されることのないよう管理しております。

[\(※「利益相反管理方針」の概要については、こちらをご参照ください\)](#)

### <手数料等の明確化>について

当社がいただく手数料は、株式売買にかかる手数料、投資信託販売にかかる手数料、残高証明やの発行にかかる手数料等がございます。これらは、金融商品取引所に支払う取引参加料金や、各種証明、参考顧客勘定元帳資料等の作成や送付等、業務にかかるコストの部分です。

また投資信託につきましては、販売時に直接いただく手数料のほか、間接的にご負担いただく手数料がございますが、販売時に目論見書等を交付する際に詳細に説明させて頂いております。

### <重要な情報の分かりやすい提供>について

当社の取り扱う業務としては、株式の売買、投資信託の販売を主な業務としておりますが、お客様の取引の経験や金融知識、ご資産の状況等を把握し、お客様のご意向を十分に確認した上で、お客様にあった商品をご自身の判断でお取引いただけるよう、金融商品の基本的なリターン、損失その他のリスク、取引の条件等正確な情報の提供と十分な説明を行い、内容を理解して頂けるように努めてまいります。

### <お客様にふさわしいサービスの提供>について

当社では、株の取引や投資信託の販売等を行っておりますが、お客様にご理解いただくことが難しい複雑な金融商品や、ハイリスクな金融商品は取り扱わないという方針のもとに、金融商品やサービスの提案を行う場合には知識、経験、資産の状況をお聞きし、お客様のご意向や目的にふさわしい商品をご案内します。

平成29年7月以降の当社投資信託の取引におきましては、それまで販売の主流となっていた毎月分配型の投資信託が特別分配の問題や分配金の引下げ、顧客ニーズの変化により伸び悩み、当社の投資信託の残高はやや減少する結果となりました。ただし、この1年間に解約されたお客様の保有期間を試算いたしますと平均保有5年1ヵ月となっており、投信協会の平均保有期間(3年程度)と比較すれば長くお持ちいただいている状況にあります。これは当社の方針として、投資信託について長期の保有をおすすめしている結果のあらわれと認識しております。

このような結果を踏まえ、引き続きお客様の理解度に応じたきめの細かい情報を提供させて頂くとともに、市場動向やお客様の運用状況などを踏まえ、タイムリーかつ丁寧なアフターフォローを行ってまいります。

## <従業員に対する適切な動機づけの枠組み等>について

当社では、従来よりお客様本位の営業を行うように営業員を指導しておりますが、今後につきましても引続きお客様の最善の利益を最優先に考えた営業を指向してまいります。

営業員全員のレベル向上を目指して社内研修の充実をはかり、「お客様本位の業務運営の方針」のさらなる理解と徹底をはかります。

また、営業員の業績評価においては、「お客様のために」という考えを徹底させるため、お客様のニーズを捉えた提案状況の評価や、お客様の預り資産（投資信託）の増加という観点からの評価、またコンプライアンスの観点からの評価も加味した評価体系への見直しを行い、お客様本位の業務運営の実現を目指してまいります。